

平成 22 年 6 月 18 日現在

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2008～2009

課題番号：20720133

研究課題名（和文）日・英語の使役事象を表す構文と事態把握の関連性

研究課題名（英文）The relation between causative constructions and event construal between Japanese and English

研究代表者

草山 学（KUSAYAMA MANABU）

高崎健康福祉大学・薬学部・講師

研究者番号：00458457

研究成果の概要（和文）：

本研究では、日英語の事態把握の差が、両言語の使役を表す構文の形成過程にどのように影響を与えているかを検証した。結果構文をはじめとする両言語の様々な関連構文を注意深く観察すると、両言語の使役構文の意味構造は、異なる事態把握に基づいて形成されており、そのことが関連する日英語の使役構文の分布上の差異にも大きく関与していることが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：

This study investigates how differences in event construal between Japanese and English are related to the formation of causative constructions in the two languages. A close look at the related phenomena including Japanese and English resultative constructions shows that semantic structures of causative constructions in the two languages are based on different event construal. It is also made clear that the difference in event construal is greatly involved in the different distributional patterns of Japanese and English causative constructions.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008 年度	400,000	120,000	520,000
2009 年度	400,000	120,000	520,000
年度			
年度			
年度			
総計	800,000	240,000	1,040,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：言語学・英語学

キーワード：事態把握、使役構文

1. 研究開始当初の背景

日英比較言語学的視点からの構文研究は、統語論(syntax)、語彙意味論(lexical semantics)、認知言語学(cognitive linguistics)、構文文法(construction grammar)などの言語学に関わる様々な立場からなされてきた。とりわけ、本研究の中心的な研究対象である結果構文については数多くの研究があり、最も注目されてきた構文の1つである。日英比較言語学的視点からの結果構文の研究には、影山(1996)、鷺尾(1997)、高見(1997)があるが、これらの先行研究においては、語彙意味論や認知言語学的視点から日・英語の結果構文の成立条件が考察されており、同種の現象をもとに同趣旨の結論が導かれている。細かい違いはあるもののおよそ一致している見解をまとめると、概略、以下のようになる。

- (1) 日本語の結果構文は、動詞(句)の意味から強く想起される結果状態でなければならない。それに対して、英語の結果構文は、動詞(句)の意味から強く結果状態が含意されないような場合でも容認される。(cf. 影山 (1996), 鷺尾 (1997), 高見 (1997))

(1)の主張を支持する証拠として以下のタイプの言語資料が挙げられている。

- (2) a. John wiped the table clean.

太郎はテーブルをきれい拭いた。

- b. The horse dragged the logs smooth.

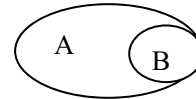
*馬が丸太をスベスベに引きずった。

(1)の主張に従うと、(2b)の場合に日本語の結果構文が容認されないのは、主動詞と結果述語がそれぞれ記述する事象の間に弱い「因果関係」しか想起されないからとなる。

すぐわかるように、(1)の立場は、日本語

の結果構文の方が分布上の制限が厳しいことを主張することになるが、この関係を図示すると以下のようになる。

(3)



A: 英語の結果構文

B: 日本語の結果構文

(3)の図が示すように、日本語の結果構文は、英語の結果構文の部分集合をなしていることになるが、この考えは、今日では一般的な前提とされ、定説とされることもあった。

しかし最近になって、Wechsler (2002)などが指摘するように、日本語の結果構文の方が分布上の制限が緩いことを示す例があることが報告されるようになった。以下の資料はその具体例の一部である。

- (4)a. John cut her hair {short/*pretty}.

b. 太郎は花子の髪を{短く/可愛く}切った。

(4)では、結果述語に“pretty”と「可愛く」が選択されている場合に日本語と英語で容認性に差が生じている。重要なのは、ここでは英語の場合の方がより制限されていることである。(3)と(4)の言語事実からすると、日英語の結果構文の分布は以下のような関係になっているということが出来る。

(5)



A: 英語の結果構文

B: 日本語の結果構文

(5)の分布上の事実は、日本語だけが結果構文を容認する場合があるというような従来のステレオタイプの発想では予測不可能な難題を突きつけている。日本語の方が制約が厳しいこともあればその逆もあるという一見相反する事実を説明するには、1つの尺度

だけでは足りず、別の尺度が必要となるのである。このように、従来の日英語の結果構文の研究においては、解決すべき重要な問題が残されているが、本研究では、この問題を解決すべき中心課題として設定し、それから他の関連する使役構文に分析を応用していく。

2. 研究の目的

本研究の主目的は、結果構文での議論を皮切りに、日本語と英語の類似構文を扱い、構文間に観察される成立条件の違いと日英の認知プロセスの関係を明らかにすることである。構文が異なればそこに生起する動詞のタイプも異なるが、それは、それぞれの構文にはそれ独自の成立条件が働いていることを示している。形式的、意味的に類似する日英語の構文を比較すると、同じタイプの動詞が必ずしも生起可能なわけではないことがしばしば観察される。当然のことながら、このような日英語の類似構文が示す分布上の違いは、両構文がそれぞれ独自の成立条件を保持していることを示している。このことを踏まえると、以下2つの問題を設定することができる。

(6) 日英語の類似構文に働く条件の違いは正確にはどのようなものか

(7) 日英語の類似構文に働く条件の違いはどこからくるのか

この2つの問いに原理的な説明を与えることが本研究の具体的な目的となる。

3. 研究の方法

(6)の問いを明らかにするために、本研究では、主に日英語の「使役変化」を表す構文に焦点を絞る。具体的には、日英語の結果構文の分析から始め、二重目的語構文、さらにはそれらに関連する「使役変化」を表す構文を扱う。(7)の問いに関しては、日英の事態把握(event construal)の違いが、類似構文の

成立条件の違いを生み出しているという立場から研究を押し進めていく。

これまでは、私は主に、英語の様々な構文の成立条件を明らかにすることを研究目標として取り組んできた。具体的には、英語の中間構文、動能構文、二重目的語構文、結果構文、使役移動構文である。そこで得られた知見を日英比較構文研究に応用することが、本研究の方法論となる。構文の成立条件を探る際には、「行為」・「過程」・「状態」という出来事の連鎖が、どのようにそれぞれの構文では概念化されているのかを探ってきた。そのことによって、構文には独自の認知的な偏りがあることが明らかになった。これらの構文は、大きくは、「行為焦点型」と「結果焦点型」という尺度から分類することが可能である。このような構文間の認知的な偏りが、同一言語の構文間のみではなく、言語間の類似構文にも観察されるということを前提として本研究は計画された。具体的には、日英語の結果構文の研究を皮切りに進めていったが、それは、この構文が、日英比較言語学的な視点から最も注目されてきた構文であり、かつ、一般的な定説も提出されているからである。

研究を進める上での具体的な方法論としては、日英語の類似構文における動詞と構文の共起関係・制限の問題に着目し、その問題を矛盾なく説明できる仮説を提案し、その妥当性を検証するために分析を重ねるという手順をとる。仮説の妥当性を検証するデータの採集は、コーパス研究とネイティブチェックの2つの作業に基づいて行なわれるが、この2つの作業はどちらも不可欠である。というのも、コーパス研究は実際の言語使用のサンプルを集める最適な方法であるだけでなく、実例無しには言語現象を正確にありのまま記述することは不可能であるからである。

また、ネイティブチェックは、提出した仮説の有効性を示すために行なわれる。それは、仮説の有効性を示す最小対立例(minimal pair)は、実際のコーパスにはほぼ存在しないからである。この両輪を軸として研究を進めていくのが主な研究方法になる。

4. 研究成果

まず、結果構文における日英語の比較研究においてある一定の成果を挙げることができた。先にみたように、従来のアプローチでは、(5)に示された結果構文の分布上の特性を的確に捉えることが理論的に不可能であった。本研究では、両言語の結果構文における容認性の差は、両言語が(デフォルトで)用いている事態把握の鋳型の差に還元できることを主張した。その鋳型とは、池上(2006)などでも指摘されているように、日本語では、言語が記述する事態の内側に話者の視点が置かれる(主客融合)のに対し、英語では、言語が記述する事態の外側に話者の視点が置かれる(主客分離)というものである。この事態把握の差は、以下にみるような行為者が関わる使役事象の場合に顕著に現れる。そのことをまとめると以下ようになる。

(8) 日本語の場合、行為者が関わる使役事象を概念化・言語化する際には、その行為者と観察者の視点が融合する形(主客融合)で事態把握がなされるので、行為者の視点を排除した事態把握がされにくい。一方、英語の場合には、行為者が関わる使役変化事象でも、その行為者の視点からは独立する形(主客分離)で概念化・言語化されることが可能であるので、その事象は純粋な「因果関係」として把握される。

ここでは、概略、(8)に示したような事態把握の差が、日英の結果構文の分布だけでなく、様々な類似構文の差に関連していることを明らかにすることができた。結果構文につい

て具体的に述べると、先にみた(3)と(4)の事実を同時に説明するためには、(8)の観点に基づいた成立条件を提案する必要があることを主張した。

結果構文に関する日英語の対照研究は、既にかなりの数の研究があり、その意味では本研究のテーマそのものに目新しさはない。しかし、従来の日英比較構文研究では、英語にあてはまる枠組みがどの程度日本語に応用可能かというように、同じ尺度で両言語の差を測る傾向が強かった。しかし、本研究では、二つの言語の類似構文の成立条件が異なる場合には、両言語の事態把握の違いが深く関わっているという立場をとる。したがって、池上(1981)などで指摘されている、英語は結果志向、日本語は過程志向という基本的な思考パターンが、どのような形でそれぞれの言語に反映しているのか、もうそうであるならば、どのような構文形式で具現化しているのか、という根本的な問いに対して、本研究は答えたことになる。

本研究では、さらに、ここでの考えが他の類似構文にも応用可能であるとする立場から、英語の所格交替(John loaded {the wagon with hay/hay into the wagon})や動能構文(John ate at the pizza)などの様々な関連構文の分析を行なった。まず、所格交替に関する研究においては、構文と動詞が融合する場合には両者が意味的に矛盾しないことが重要であるとの一般論に(cf. Pinker(1989))、疑問を投げかけ、両者が矛盾した意味を保持しつつも、融合が可能である現象が観察されることを指摘し、構文と動詞の融合を左右する原理が複数あることを提案した。この研究により、対応する日本語の壁塗り構文との比較研究がより有意義な形で可能になったばかりでなく、構文と動詞の融合関係を決定している様々な認知的条件についても明らか

になった。また、動能構文に関する研究では、英語の動能構文が示す結果のキャンセル可能性という特徴(cf. *John {shot at/*shot} the bird but it flew away*)が必ずしも動能構文に張り付いた意味ではないこと示し、どのような原理によってキャンセル可能性が決定されるかを明らかにした。この事実は、従来あまり注目されてこなかったが、英語の動能構文は『接点』を表すタイプと『標的』を表すタイプがあると捉えることでキャンセル可能性を左右する有意義な一般化が可能となることを提示した。この2つの意味は、互いに合い矛盾するものであるが、認知的には密接した関係があり、動能構文が解釈される認知プロセスを明らかにすることで、原理的に事実を説明できることを主張した。

英語の動能構文に関する研究は、やや本研究の主題からは外れるが、本研究の中心テーマの1つである概念化と事態把握の関連性に関する理解を深めることには大いに貢献している。というもの、動能構文に含まれる前置詞 *at* の解釈は結局のところかなりの程度、概念化と事態把握の相互作用によって決定されるからである。前置詞の結果のキャンセル可能性に関して、事態把握の仕方が強く影響する可能性があることは、T0前置詞の事例研究からも明らかであり、動能構文で主張したことがそのまま T0 を含む使役移動構文にも応用可能であることを主張した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

草山学、英語の動能交替現象における事態認知と意味シフト、地域政策研究(高崎経済大学紀要)、査読無、第12巻、第4号、2010、pp. 117-136

草山学、事象の焦点化と擬似的意味シフト、高崎健康福祉大学紀要、査読有、第9号、2010、pp. 39-71

草山学、事態認知とキャンセル可能性 T0の解釈をめぐって、高崎健康福祉大学紀要、査読有、第8号、2009、pp. 101-121

〔学会発表〕(計1件)

草山学、迂言と縮約と日英語の差異、日本英語学会第28回大会ワークショップ採用決定、査読有、日本大学文理学部

6. 研究組織

(1)研究代表者

草山学 (KUSAYAMA MANABU)

高崎健康福祉大学・薬学部・講師

研究者番号：00458457

(2)研究分担者

()

研究者番号：

(3)連携研究者

()

研究者番号：